

個別歴史性に定位した社会移動研究の可能性

——佐藤（粒来）香『社会移動の歴史社会学』を読む——

森 直 人

1. 『社会移動の歴史社会学』の意義

1-1 本書の位置づけ

日本社会に〈20世紀教育—社会システム〉とでもよぶべきものが措定できるのではないか。そのシステムの形成・変容のプロセスにおいて顕在化した現象の顕著さと画期の明確さにおいて、近代学校教育制度の輸入先であった欧米先進諸国のそれをむしろはるかに凌ぐのではないか。近年の教育社会学の研究蓄積は、そうしたことを考えさせる。

このシステムは学校教育を連結基として、あまねく大衆から人材を吸収し、あるいは少なくともそう擬装することで学校教育への大衆の欲望を喚起しつつ、のち吸収した人材をしかるべき社会的地位へと配分する。そうすることで社会秩序の変動を最小限に抑えながら、大規模で効率的な経済発展を可能にしてきた。もちろん、こうしたシステムもその端緒では実質的にごく一部の限られた層のみにしか開かれていなかったが、やがてその後、趨勢的に展開していく原型が形作られた。1980年代以降の歴史社会的な教育研究の蓄積は、その画期を明治30年代後半＝19-20世紀転換期に求めることで一致している（天野1982, 竹内1991など）。そして結果として近代日本の学校教育が果たした最大の機能は、農業や商工自営業などの伝統的セクターから人材を吸収して、近代産業セクターを担う人材を輩出し続けてきたことに求められるという。

他方で、1990年代後半以降の教育社会学研究の関心は、同時的に生じつつあった高卒無業者層や「フリーター」の増大に強く焦点づけられ、そこにそれまでのシステムの不可欠の構成要素であった「教育熱」「教育アスピレーション」の低下ないし階層分化（＝学校教育への大衆の欲望の変質）と、学校から職業へのスムーズな移行の衰退現象（＝人材配

分システムの機能不全)とをみてとった(荻谷2002, 耳塚2000など)。日本社会の重要な特徴の一つであった新規学卒労働市場のメカニズムが機能しなくなったところに近年の若年層の雇用・失業問題の原因を求め、かつ雇用・失業問題全体においても若年層問題の深刻さを特別なものとして強調している。

あるシステムや制度がその自明性を喪失したとき、それは明確な認識の対象、歴史研究のテーマとなる。本稿は、佐藤(粒来)香の著書『社会移動の歴史社会学——生業／職業／学校——』(東洋館出版社, 2004年)をそうした研究として位置づけよう。それはまさに1990年代以降に顕在化した近代日本の「学歴社会」の変容と、学卒後就職からの職業キャリアの移行連鎖の齟齬に起因する雇用・失業問題とを初発点としている。著者自身の言葉を借りれば(3-4頁), 近代の日本社会に「学歴社会を成立させた理由とは何だったのか, 利益を享受したのは誰だったのか, その利益は階層移動にかかわるものだったのか」, 平等／不平等以外の問題に対する教育の効果も視野に入れながら階層移動と学校との関係を問い直すこと, そのために人々の「移動」という視点から日本社会の歴史的な文脈を明らかにすること——それが本書の基本的な問題関心である。

1-2 〈歴史化〉の意義：現代的問題とのかかわりで

評者はかつて、1990年代以降の雇用・失業問題や「学歴社会」の変容に象徴される教育と社会の関係性の変容は、この両者をミクロレベルで繋いでいる個人の社会移動のあり方への視角、とりわけその〈歴史化〉の視点を要請するだろうと述べた。その際の具体的課題として、①1940～50年代という戦時体制から戦後の混乱期にかけての時代の問題化、②「職業」概念の問い直し、③社会移動における地理的な移動＝地域移動の有する社会的意味の分析枠組への組み込み、の3点が重要になると指摘した(森2002: 98-99頁)。20世紀を貫いたシステムの形成・展開・変容の過程を解明するには、社会移動研究でこれまでほとんど空白のまま検討されてこなかったこの時期の有する歴史的意義を解明し、戦前・戦後の日本社会を異質な社会として認識しがちな研究領域間を架橋する¹⁾ことが重要であり(①)、また社会学の階層・移動研究の主要な「階層」指標である「職業」の存在様態や意味の歴史的変容それ自体が、この間のプロセスを理解する上で重要だからであり(②)、さらに人々の〈階層的現実〉や社会認識にもたらず「移動経験」の重要性を鑑みれば、地域移動を〈社会的〉な移動ではないとして社会移動概念から等閑視するわけにはいかないだろう(③)からである。そのような問題関心を有する評者にとって、本書の問題

1) 社会移動研究で例外的に戦前・戦後の連続／不連続性を直接の焦点としたものとして中村(1999)がある。

設定と時代設定のありようは、これらの課題をほぼ全面的に引き受けようとする、極めて意欲的なものに思われる。

第1に、本書の中心テーマである「移動」=社会移動とは、従来の社会学における「社会階層と社会移動」研究が用いる意味を拡大して、物理的空間における移動（=地域間移動／農村から都市への人口移動）と社会的空間における移動（産業間・職業間移動／伝統的セクターから近代的セクターへの労働力移動）の総称として用いられている（③社会移動分析への地域移動の組み込み）。第2に、本書は近代日本を一元序列的な階層社会としてではなく、「生業の世界」=伝統的セクターと「職業の世界」=近代的セクターという各々の内部に階層性を伴った2つの異なる“世界”から構成されるものとして設定している（②「職業」概念の再構成）。この2つの世界の相互関係のダイナミズムを示す具体的現象として社会移動を把握するのである。その上で第3に、本書は戦間期（第3章・第4章）、戦中戦後（第5章）、戦後復興・高度成長・安定成長期（第6章）、バブル期を経て1990年代における学卒労働市場の変容（第7章）までを一貫した認識対象として検討の俎上にのせ、「生業の世界」と「職業の世界」の相互関係のダイナミズムの歴史的变化のプロセスを解明しようとするのである（①戦前戦後の架橋）。

冒頭で本稿が仮説的に提示した〈20世紀教育—社会システム〉という考え方に一定の妥当性があるとして、19-20世紀転換期におけるその原型の形成から1990年代の変容に至るまで、およそ1世紀もの間それが展開しえたのは何故だろうか。本書の答えは簡潔である。社会経済における近代的セクターの絶えざる発展にもかかわらず、伝統的セクターが長期にわたって併存しつづけたこと、これである。日本の就業者に占める自営業層の割合の高さは周知のところである。農業層は戦後高度成長期以降に縮小過程に入るが、その他の自営業層は長期にわたって持続しえた。近代的セクターの拡大は伝統的セクターからの流入によるから、伝統的セクターが長期にわたって持続するには、両セクター間の人々の「移動」が一方向的なものではない、相互的な関係性を有していなければならない。日本の経済成長のメカニズムが近代的セクターと伝統的セクターとの相互依存関係の維持によるものであり、労働市場において重要な位置を占めてきた伝統的セクターの衰退・解体が1990年代以降の雇用・失業問題をもたらしている、との状況認識のもとで、本書は「近代的セクターが拡大するなかでも伝統的セクターが維持されてきたメカニズムを明らかにすること」（17頁）、「人口移動のメカニズムと、その時代的変容を明らかに」（18頁）することを第1の分析課題にする。

また、人々の「移動」において学校が果たしてきた役割には大きなものがある。上述したように、現在の若年雇用・失業問題も、この学校と労働市場を結ぶシステムの変化に起因するところが大きい。そこで本書は、学校から労働市場へという短期的な「移動」（=

移行)にも着目し、学校と労働市場とを結ぶシステムによる両セクターへの労働力供給の実相に焦点をあてて、両セクターの相互関係を明らかにするだけでなく、学校がどのような社会移動の通路として機能していたかを明らかにすることを第2の分析課題にする。

これら2つの分析課題を自らに課した本書は、日本社会の近代化・産業化・都市化のプロセスの普遍性と固有性とを検証することによって、現代日本の雇用・失業問題の普遍性と固有性とを理解しようとする営みなのである。

1-3 個別歴史性の位相へ：階層／階級・移動研究とのかかわりで

従来の社会移動研究は階層・階級研究と密接な関連をもって展開されてきた。その大きな特徴として2点指摘したい。第1に、基底としての階層問題の存在である。平等／不平等問題こそが根元的な社会問題であり、その問題にアプローチするために社会移動のありようを解明する、というスタンスであったといえる。その場合、出身階層によって個人の地位達成に格差がもたらされるかどうか、すなわち移動機会の開放性／閉鎖性に多くの関心が寄せられた。さらに著者も指摘するとおり(51頁)、実証手法としては一元的に序列化された職業分類を基本とし、その職業階梯上を個人がどのように移動していくのか、という「階層移動」に圧倒的に多くの関心を注いできたといえよう。しかしながら、今日の産業化・情報化・グローバル化の進展は、平等／不平等問題の政治化の基底にあった「貧困」問題を日本社会から外部化するとともに、平等／不平等問題そのものを「職業」を唯一の指標とする階層把握では捉えきれないものへと多元化の方向で再編してきた。

第2に、従来の階層・移動研究は一般的法則性の探求をその特徴としていた。そもそも階級分極化ないし固定化が進むのか否かを争点にしてデータの蓄積が始まった階層・移動研究は、やがてLZ命題／FJH命題／産業化命題など、社会の産業化に伴った社会移動の長期的趨勢に関する一般的法則性を争点とした命題の是非を競い合うようになった。しかしながら、データの蓄積と実証研究の進展により、社会移動の一般的法則性の如何に関しては、産業社会としての一定の共通性(相対的水準での移動レジーム)と差異性(絶対的水準での移動パターン)双方の併存が各々の社会に観察されるという結論が研究者の見解として共有されるようになってきた²⁾。

こうした流れのなかで〈歴史化〉の視点の重要性が浮上してきたといえる。そもそも「職業」を一元序列的な階層構造をなすものとして普遍的に想定できるのか、むしろ「職業」を一元序列的に想定することが妥当性を有した歴史的根拠こそが問われなければなら

2) 国際比較と経年比較によって日本社会の産業社会としての普遍性／安定性と特異性／変化とを明快に示したものとして石田浩の研究がある(石田2000など)。

ないのではないか。産業社会に普遍的な同質性を想定できるのか、むしろ個々の社会がどのような初期条件と歴史的な文脈において産業化を達成してきたのかに応じて、それぞれの近代化・産業化・都市化があったと考えるべきなのではないか。本書は社会移動研究の存在意義を平等／不平等問題の軛から解放すると同時に、いわば没歴史的な普遍性の“中空”を飛翔していた社会移動研究を具体的な歴史的な事件の位相にまで引き降ろし、人口学や経済史、農業経済学（農民離村研究・農村人口論）、教育社会学、都市社会学、都市史、社会史など複数にまたがる研究領域と対峙させることで、日本社会に実現された一つの近代性〈a modernity〉を個別歴史性の次元にまでおりて解明する試みであるといえよう。

1-4 「生業の世界」と「職業の世界」：研究領域間の架橋

複数の研究領域間の架橋という観点から戦略的な位置を占めている概念装置が、本書の副題にも用いられている「生業の世界」と「職業の世界」という分類である。これはSSM調査（Social Stratification and Social Mobility Survey：社会階層と社会移動に関する調査）を利用した研究で通常用いられる職業分類を、マクロ経済史等で用いられる概念装置に対応させて再編成したものだといえる。「伝統的セクター／近代的セクター」「自営業モデル／大企業モデル」「II部門＝自己雇用（業主）部門／I部門＝資本主義的（企業）部門」「在来産業／近代産業」など、経済史において「生業の世界／職業の世界」に近似対応する分類は、扱う財・サービスの性格や市場の性格、経営規模・経営組織・経営形態／雇用形態、産業分類等によって分類している。とくにマクロ統計を用いた分析では実質的に産業分類を用いることが多くなるのだが、著者はこの2つの世界が特に戦前期については「産業分類によっては明確に区別され」ず、完全な断絶というよりも「むしろ緩やかに連続し重なり合っていた」（23頁）ことを重視する。2つの世界の間、より強調すべき違いは就業形態や日々の働き方、生活面での特徴においてこそ明瞭になるという。生活様式における固有の完結性を有する非一元的（二元的）な“世界”を想定する点、また各々の“世界”内部に上層から下層までの階層性を想定する点の双方において、従来の社会学におけるSSM研究とも、「旧中間層／新中間層」概念による日本近代化の過程を分析してきた教育社会学における歴史研究とも異なる概念設定だといえる。そして、この概念設定により、経済史を中心とした他の研究領域との間に一定の概念的対応関係を構築し、従来の階層・移動研究や「教育の歴史社会学」の概念設定の限界を乗り越えようとすると同時に、広い意味での“シゴト”指標の有する意義と歴史性を、階層問題・労働問題（市場状況・労働状況の問題）としてだけでなく、人々の日常的・慣習的な「生活様式状況」（盛山1994：121頁）のレベルまで包含しうる分析枠組として用意されたといえる。

こうして用意された他の研究領域との対応関係において、本書の実証部分が有する最大の利点は、SSM 調査データという個人単位の移動データを用いた計量的な分析を行なう点（＝計量歴史社会学）にある。これによりマクロ統計では捉えきれない社会移動の3要素——「誰が（移動主体）」「どのようにして（移動経路）」「どこへ（移動結果）」——をトータルに把握することができる。それはまた、マクロレベルでの労働力需給に関する理解と、そのダイナミズムの現象としてのミクロレベルでの社会移動に関する理解とを総合する試みともなる。

ここまで本書の既存の諸研究に対する位置づけと意義の評価、そして本書が切り拓く研究可能性の地平を論じてきた。われわれは、ここに本書の有する最大限の可能性を見出すことができる。近代日本を貫通するマクロな歴史を社会移動というミクロ次元の具体的現象で把握するという、この意欲的な試みは、しかし、他方でそれゆえの困難を抱え込まざるをえないものとなっているように思える。「計量歴史社会学」を自称するこの研究の、計量－歴史－社会学のそれぞれの要素において、あるいはその〈間〉において、その困難は生起するようと思われる。以下では、その困難性をあぶりだすために、本書が直面している問題を真摯に共有する作業を行なう。本書が直面する困難と課題とを詳細にあとづける本稿の試みに最後まで付き合ってくれた読者は、指摘される本書の〈限界〉の1つ1つこそが、今後続くべき「社会移動の歴史社会学」研究の具体的テーマを展開する〈可能性〉を指示していることを理解してくれるものと思う。

2. 「移動」の理論的位置：概念単位の問題

本書が直面する最大の困難は、本書の最大の独自性として先に強調しておいた「生業の世界／職業の世界」という概念設定そのものにあるように思われる。この両者の対比は対称的なものとして分析枠組の根幹に前提してよいものだろうか。「生業」と「職業」とはその存在形態において、概念に対応する単位がそもそも異なるのではないだろうか。

本書の「生業の世界」と「職業の世界」の具体的な相違について言及した部分（24頁）では、①労働者が経営主体か被雇用者か、②主な従業者が家族か被雇用者か、③経営と家計の分離／未分離、④労働と余暇の時間的空間的な分離／未分離、⑤家族総がかり就業か特定家族のみか、⑥女子労働力が参入しやすいか否か、⑦後継者選択で血縁が最優先されるか否か、⑧定年制の有無、の8点が列挙されている。これらは多く「イエ／家族／世帯」といった要素とのかかわりを示している。すなわち、「生業」が家族労働単位を主要

な単位とするのに対して、「職業」は個人単位であることを、その相違の主要な基準にしているということである。本書でいう「生業」が「家業」と言い換えうることを確認すればよい。

「生業の世界」の最大部分を占める農業＝農家についていえば、農家経済における農業と副業の併存構造としての「二重就業構造」、さらに、とくに女子に顕著に現れる「家族多就業」という固有の就業形態に対する関心という近年の経済史研究の展開をみれば、本書にいう「生業」概念と「職業」概念が対称的に対応しているわけではないことがわかる。農家世帯経営における農業と製糸・織物業などの「家内工業」との併存構造や、あるいは純粋な「家内工業」世帯における実際の就業状況を検討しても、個人の就業形態は世帯内労働力の燃焼度や世帯ライフサイクルの状況のなかで規定されており、世帯経営内での労働力配分のありようとして、換言すれば世帯再生産の「戦略」的行動選択の一環として家族多就業が現出していることが確認される³⁾ (谷本 1997, 友部 1990, 沼田 1987, ハレブン 1988 など)。また「生業の世界」の住人の意識やリアリティとしても、例えば 1920 年・30 年国勢調査の予習調査申告書の個票の検討からは、農村の人々の「職業」認識の論理として、「本業」とは「『家業』即ち家長の職業」のことであり、「それ以外は副業と認識していた」(佐藤 2002: 245 頁) こと、すなわちイエに属する個人が複数の「シゴト」をもつ場合にはイエとの関連という固有の文脈でしか捉えることができなかつたことがわかる。

これらのことは、個人の広義の労働参加・労働供給のあり方、すなわち社会移動のあり方が、所得・資産の多寡や家族周期段階の如何を含めた総体的な家族／世帯状況との関係のもとで考察されるべきことを意味する。本書 44 頁がいみじくも指摘するとおり、男性労働者に対する家族賃金制の(不)成立が男性の移動のありかたを規定した。そうだとすれば、本書の問題設定や概念枠組は本来、理論的には近代におけるイエ／家族と個人との関係性の変容を焦点としているというべきであろう⁴⁾。「家族賃金制」とは世帯主個人の階級所属が家族成員全員のそれを直接に決定する状況の到来を意味する。そのとき女性の就業状況にも当然何らかの変化があつただろう。にもかかわらず、本書の具体的な分析では、一方の重要な分析対象であるはずの女性はすっぽりと抜け落ちて男性のみが対象とな

3) 並木正吉も「出稼ぎ型労働力」論への批判のなかで、戦前期農家が所与の条件下で必要かつ十分な家族数の一定の組み合わせ／単位を有し、それを維持しようとする志向が強いこと、それが生産と家事労働を含めた労働力の一組／単位の存在に由来することを的確に指摘している(並木 1955: 18 頁, 43 頁)。

4) すでに並木正吉は農村からの流出構造の戦前から戦後への変化を「家本位の他律的なものから、個人本位の自律的なものへ」の変化、「『家』からの解放」として特徴づけていた(並木 1956 など)。問題は、こうした規定が「流出形態に即しての規定であつて、その内容や性格規定にまでは及んでいない」(並木 1956: 32 頁)と並木自身が指摘した限界を、「社会移動の歴史社会学」が乗り越えられるか否かである。本稿は可能性としては肯定的に捉えつつ、本書の達成としては、個人と家族の関係性変容という理論的視角、家族周期／ライフコースという分析的視点の希薄さにより、この点についての評価は限定的である。

っている。また、せっかく前節でみたような可能性をもつ概念設定として提示された「生業の世界」と「職業の世界」も、実際の分析における操作化の段階では自営業＝「生業」／雇用労働＝「職業」の機械的対応でのみ扱われているという印象がぬぐえない。

ある個人が「生業の世界」と「職業の世界」のどちらに属するのかについての判断自体が文脈依存的に揺らぐ現実、ある個人の労働状況と市場状況とが生家である農家の経営状況やライフサイクル状況に依存する関係性を生きているなかから〈自律的な個人〉が析出されたり、逆に包摂されたりするダイナミズムの具体的現象が「移動」なのではないだろうか。本書はたしかに従来の社会移動研究における一般法則性の追求や、階級・階層研究における過度の理論的負荷から「移動」研究を解放し、個別歴史性の次元での経験的研究として生き延びる方向性を提示してくれた。しかし、その結果、マクロ経済史等の知見と並び提示された個々の事実発見について、それらが歴史－社会学としてどのような理論的課題を引き受けたことになるのか、という問いが回帰する場を本書自体のなかには見出すことができなかつた。

労働市場という一つの市場経済にかかわって、家族／世帯がその「市場原理」と「組織原理」とを調整しながら戦略的に再生産を図っていく（友部1990）なかで個人が外部に析出されたり内部に包摂されたりする。ここにこそ「社会移動の歴史社会学」がとくべき固有の問題群、応えるべき理論的課題があるのではないだろうか。イエ／家族／世帯と個人との関係性変容を媒介する要素として「移動」を捉え、そのダイナミズムとして近代日本の展開過程をたどること、個人がイエ／家族／世帯からいかに析出されてきたかの構造的側面を明らかにすること。それは階級・階層の単位とは個人なのか家族／世帯なのか、個人と家族の関係性のありようは階級・階層状況にどのような関連を有するのか、という社会学の古くて新しい理論的課題にも通じる問題群を構成するだろう⁵⁾。

3. 戦間期・戦中戦後期の歴史分析：3章・4章・5章

3-1 戦間期「農家の次三男」説の再検討

社会移動研究を過度の理論負荷から解放し、経済史など他の研究領域と近代日本の個別歴史性を探求する共通の土俵に降りた本書は、その実証部分、とりわけ戦前期についての

5) これは現代的問題としても、「フリーター」やNEETなど若年層における家族関係、「家族と一緒にいること」のある種の身体感覚の変容などといった問題に通じることである。単なる過去の話でも抽象的机上の空論でもない、実践的課題を構成するはずである。

主要な課題を「農家の次三男」説と「リブセット＝ベンディクス仮説」の検討においている。実はこの両者は同じ現象についての表裏をなす“通説”である。前者は農村／農業からの流出局面を農村の側から論じ、後者は都市／非農業への流入局面を都市の側から論じた説である。本節で前者の検討を、次節では後者の検討を俎上にのせ、以下に議論してみたい。

本書によれば人口学・経済学の先行研究の問題点は、①伝統的セクター＝農業、近代的セクター＝都市という暗黙の想定、②農村→都市への地域移動がすなわち農業→工業への産業（職業）移動であるという暗黙の想定、③移動主体について「農村から押し出された過剰人口」という均質性を想定しているため、家族の中での地位による移動主体や移動経路の多様性の違いに考慮していないこと、の3点にある。その結果、第1次大戦以降の都市形成の支配的なイメージの核として、移動主体は農家の次三男であり、彼らが都市に移動して移動結果として工業労働者になった、という“通説”が構築されたという。

他方、これとは異なり、「教育の歴史社会学」では、都市形成の主役である移動主体は農村など地方の旧中間階級の次三男であり、彼らは土地や家業を相続できないかわりに学歴を与えられて俸給生活者・新中間階級を形成した、とする「相続／教育代替」説にもとづいた新中間層形成論という“通説”が構築されたという。これらはいずれも日本社会の長男単独相続制を前提とする限りで一致している。ただし、後者の新中間層形成論にはバリエーションもありえて、むしろ学歴取得の場面でこそ長子優先規範が働き長男の学歴取得が優先される、とする「長男教育優先権」説となる。

本書はこれらでとくに自明の前提とされている長男単独相続慣行の地域性に注目し、錯綜する“通説”の妥当性を検証するため、農家出身者の初職時点での地域移動（在村／離村）と職業移動（就農／離農）の組み合わせによる4類型の検討を行う。その結果、①在村就農型（農家の後継ぎと想定）にみる長男＞次三男の差は絶対的な差異ではなく相対的な傾向性にすぎない、②学歴分布では長男と次三男の差はない、③東日本では長男に在村就農型が多く、学歴は長男のほうが低い、西日本では在村就農型に兄弟順位差はなく、学歴はむしろ長男のほうが高い、という事実発見が得られる。

①③の事実から本書は「農家の次三男」説を相対的な傾向性を極端に強調し、東日本の実態を過度に誇張したものである、と結論づける。また①②の事実は都市の側からみれば農村からの流入者は高学歴の長男と低学歴の次三男となるから「長男教育優先権」説が根拠をもつようにみえてしまうこと、さらに③の事実から「相続／教育代替」説は東日本に、「長男教育優先権」説は西日本にみられる傾向であり、全国レベルでみると②のように学歴分布における兄弟順位差がなくなってしまう、とする。

今までマクロ統計や事例研究でしか言及できなかったテーマについて、マイクロデータか

ら詳細な実態についての量的比重が具体的に明らかになったことには意義がある。しかし、これまでの“通説”の批判としては以下の点で問題があるように思われる。

まず相続慣行の地域性・東西日本の差異性の強調に比べて、第1次大戦後に西日本では近郊に雇用機会が創出されたことの評価が過小である。前章で指摘したように、個人の移動のあり方は、世帯員個人をどのように労働力化するかという家族／世帯の再生産戦略の論理のもとで初めて十全に理解できる。雇用機会の大きい地域はそうでない地域よりもこの戦略の選択幅が大きく、「移動」の形態に分散が大きい、換言すれば、機会主義的な「移動」戦略を行使する余地が大きいと想定できる。そうであれば初職時点での就農／離農状況でのみ「生業の世界」からの移動／非移動という性格規定をすることは妥当だろうか。将来の農家継承を含みおいての「通勤」ないし（一時的）離農の可能性もあれば、逆によりよい雇用機会を待機するための（一時的）就農の可能性もある。そもそも相続自体がライフコース規定的様相を強く有するのだから、初職後のライフコース状況への視点が必要だったのではないだろうか⁶⁾。

第2に、「農家の次三男」説の基底には農村過剰人口問題が先にあり、それが長男単独相続制の過大評価と結びついたところに、上述のような“通説”が生まれる土壌があったのではないだろうか。少なくとも戦前期の「次三男問題」は中層農家以上の“贅沢な”悩みであって、零細・小作農家では流出・労働力化の局面において兄弟順位をいう余裕すらなかったとみるべきである（並木1960：87頁）。そうであれば「地主／自作／小作」変数ぬきで、あるいはこの変数が充分信頼できないなかで提示した事実発見の位置づけについてはかなり議論の余地がある。

最後に、端的に言って“通説”とは相対的傾向性を誇張するものではないだろうか。それを「誇張である」と事実発見を提示して批判するのは経験的研究の最低限にして最重要の課題であることは論をまたないが、その事実発見の歴史分析としての位置づけをこそ求めたい。「農家の次三男」説の経験的検証の結果に対する歴史的評価、現代におけるそのアクチュアルな発見意義はどこに求められるのか⁷⁾。なぜ研究者も含んだ日本社会の成員

6) たしかに戦前期の農業就業人口の安定性・固定性は一戸当たり年齢別農業就業者構成の地域差を伴っていた。1920～30年の一戸当たり農業就業構造は、東北日本が若年層が多く年齢層が上がるにつれて急減するのに対し、工業化の早かった西日本の諸県が年齢による差が小さい水平型であることは異なる。ただし、40～50歳代の主幹労働力・経営主年齢層での一戸当たり農業就業者数には地域差がない（中安1978：20-25頁）。したがって、東日本と西日本との違いは一定の業主数を世代的に補充するにあたってのライフコース・タイプの違い——自然減待ちタイプの東北型に対し、還流タイプの西日本・工業県型——に帰される（阪本1981：138-142頁）。30歳代以降の婦農は常に重要であり、一定割合で存在したのである。それに比べて、相続慣行とくに長男子相続の実態に関する数量的な調査の結果（中尾1981, 川島1965）をみる限り、東北日本型・西南日本型という類型差は、質的差異性というよりも連続的傾向性ではないかと思われる。むしろ家族経済の弾力的対応の問題系としてライフコース的観点からの分析が重要なのではないか。

自身が、このような“通念”にかくも長く縛られてきたのだろうか⁸⁾。

3-2 1960年東京SSM調査データ批判

「都会育ちは農村や小都市出身者よりも社会的上昇移動が容易である」というアメリカ社会の経験的観察に基づいた仮説をもとに、都市の側からみて「都市の肉体労働者は農村部から補充されるのに対して、非肉体労働者は都市内部から補充されるというイメージ」(45頁)を描くのが「リプセット=ベンディクス仮説」である。本書は歴史性を無視したこの仮説に対して、「戦間期」(本書の定義では1920-30年代)の東京を対象にした歴史分析による検証の試みも行っている。

算出推計値も用いた分析結果から、「戦間期世代」(本書の定義では1901-20年出生コホート)の東京流入者全体に占める農家出身次三男の割合は33%であるとして、都市の側からみても「農家の次三男」説は誇張であると結論する⁹⁾。また、流入者と東京生まれ層との学歴比較や初職比較によって、戦間期の東京では「リプセット=ベンディクス仮説」がこのような東京生まれの優位性はみられず、むしろ「戦間期流入者」¹⁰⁾は、拡大する上層

-
- 7) かつて“通説”としての「農家の次三男」説が強力な議論の磁場を形成したのは、それが「日本資本主義」や「日本の賃労働」の性格規定の問題に直結し、ひいてはどのような社会変革の展望を見出せるかという論点を構成していたからである。この次元での議論に真摯に対峙する必要があるのではないか。
- 8) なお、離村青少年の地域移動にみられる兄弟順位差については、高瀬(2004)の研究を参照されたい。ここでは昭和4~8年までの5年間に尋常小学校を卒業した者の1937年8月現在の状況を調査した『農山漁村ニ於ケル青少年人口移動ニ関スル調査』(農林省経済更生部)をもとに、地域別・兄弟順位別の離村率および離村青少年における長男・二三男比率を算出し、北海道と沖縄を除けば、「本州から四国・九州までは、ほぼ『離村者の大半は二三男であった』ということになるのではないか」(同前:71頁)、「単に村を出る、離村という現象だけについてみると『二三男仮説』はほぼ全国的に妥当する」(同前:73頁)と結論されている。
- 9) この東京流入局面における「農家の次三男」説への反駁はそれ自体としては重要な指摘である。農村流出局面の「次三男説」と都市流入局面の「次三男説」とは明確に分けて論じるべきである。地域移動の構造は農村-地方都市-地域中核都市-大都市という重層的な脈略のなかで理解することが重要だからである。なお、この点についても高瀬(2004)がすでに指摘している。
- 10) 本書の「戦間期流入者」は定義上「戦間期世代」のうちの流入者すべてであって、戦間期に流入した上記コホートではないこと(本書95頁)にも留意が必要である。国民生活センター編(1976)の1971年時点での東京在住世帯主に対する調査(同書:表I-3-1,表II-2-1)から評者が計算したところでは、1971年時点での東京在住者中1960年時点までの「戦間期世代」の流入者比率は60.4%(207人中125人)、しかし、そのうち1940-60年の間の流入者が流入者全体の38.4%(125人中48人)にのぼることがわかり、60年SSMデータにも同様のことがあてはまるのではないかと思う。“データ分析上の制約”はわかるが、以下の本文で指摘する問題点と合わせて読者のミスリーディングを二重に招きやすいのではなからうか。本稿では、本書の議論があくまで“戦間期における東京生まれと流入者との「移動」の実態に関する仮説”を検証命題にしていることを重視し、「戦間期」(1920-30年代)に東京に流入した「戦間期世代」(1901-20年出生コホート)を「戦間期流入者」と捉えたうえで、その「移動」の実態に迫る試みを行なう。以下、本稿中の用語法はこれに基づく。

雇用労働者を補充し戦中戦後をへて高度経済成長を支えることになるホワイトカラーの中核部分や、分解・淘汰・再編期にあった都市自営層の新しい構成部分として地付き層からの性格転換の中心的担い手となったことが示される。

これら東京への流入局面の分析はいずれも1960年東京SSM調査データ（以下、60年SSMデータと略記）が分析対象である。著者も注で言及している¹¹⁾が、これは戦間期流入者のうち1960年時点でも東京（正確には23区部）に居住している男性が対象であり、その意味で分析中に「流入者」と呼ばれているものはすべて「流入-定着者」である。したがって、少なくとも歴史研究の資料=データとしては60年SSMデータは他の全国SSM調査データとは性格が根本的に異なり、分析結果の評価そのものにも周到な手続きを施す必要がある。計量歴史社会学という試みが歴史研究として他の研究領域とまともに対峙していくつもりがあるならば、歴史研究における資料批判に対応するデータ分析上の“作法”——さしあたりそれを「データ批判」の作法と呼んでおこう——をもたなければならぬ。資料批判がある資料を他の資料によって“つぶしていく”作業だとしたら、われわれも他のデータによって60年SSMデータを“つぶしていく”作業を我慢強く行うしかない。そうした作業のあとになお言いうるもの、それを確定する作業が本書の分析部分では希薄な印象をもつ。

60年SSMデータ・サンプルの流入者比率は64.9%、東京生まれ比率は35.1%であり、東京生まれ1人に対して2人弱の流入者がいたとされる（本書：表3-17）。しかし、これは戦間期流入者のうち1960年時点でも東京にいる人間だけであって、戦間期に流入したがその後出身地周辺に還流したり、他所へ流出した人間は数えられていない¹²⁾。歴史研究として戦間期の流入を問題にするのであれば、当時の流入状況を他の資料で確認して、60年SSMデータの位置づけを行わなければならない。

表1を検討しよう。これは昭和5年国勢調査と昭和10年東京市国勢調査附帯調査から東京在住者に占める東京府外生まれの割合をみたものである¹³⁾。年齢階梯別に当時の東京府・東京市の人口構造をみれば、14歳までは東京生まれ率が圧倒的に多く、10歳代後半から20歳代前半に集中する若年流入者の増大を反映して東京府外生まれが東京生まれを逆転し、それ以降概ね30歳代をピークとして流入者比率が75%を少し切る程度の比率にまで上昇している。ここから大まかな推測をすれば、もしも戦間期にSSM調査と同様の

11) 本書63頁、第2章の注25。また1960年東京SSM調査の概要は同前・注24。

12) さらに加えて注10で指摘した要素、すなわち、ここでいう「戦間期流入者」には戦間期以降1960年までの流入者が混在しているのではないか、という問題もあるが、詳細が判明しないため以下の検討ではこれを無視する。

13) 昭和10年調査は来住者率も示してあるが、これは大東京市への東京府郡部からの流入者も含んだ数値になるので若干過大評価になる。参考のため男性のみ数値をあげる。

表1 1930年・1935年の東京在住者に占める東京府外生まれ率*1)

年齢	1930 (昭和5) 年				1935 (昭和10) 年				来住者率*2)
	東京府		東京府外生まれ率		東京府外生まれ率		東京府外生まれ率		
	男のみ	男女計	男のみ	男女計	男のみ	男女計	男のみ	男女計	
0-4	12.6	12.6	10.8	10.8	6.8	6.8	5.8	5.8	7.9
5-9					13.8	13.9	11.1	11.3	16.8
10-14	32.4	30.8	34.6	31.3	32.6	30.8	34.4	30.7	36.6
15-19	60.7	58.0	65.2	61.5	64.3	61.7	67.6	63.9	67.8
20-24	70.6	68.0	73.5	70.2	70.8	69.1	72.0	69.8	73.4
25-29	72.4	71.0	74.7	72.3	71.8	70.9	71.6	69.7	74.6
30-34					74.7	73.7	73.3	71.7	77.7
35-39	71.7	70.0	74.1	71.9	75.1	73.8	73.7	72.0	78.3
40-44					74.2	72.7	74.0	71.9	77.7
45-49	67.9	65.8	72.8	70.1	73.1	71.3	73.9	71.3	76.8
50-54					71.0	69.4	72.2	69.9	74.9
55-59	63.0	61.5	70.2	67.6	68.3	67.2	69.8	67.9	71.9
60-64					69.2	68.4	70.7	68.7	72.1
65-69	59.0	57.8	68.4	64.8	68.0	66.7	69.9	67.2	70.8
70-74					64.6	63.3	67.0	64.3	67.7
75-79	49.8	50.1	63.2	59.9	61.7	60.8	67.9	62.0	65.0
80-84					59.8	60.5	65.0	63.1	
85-89					60.0	60.7	71.1	64.2	
90-94	41.6	45.6	65.7	61.3	62.9	89.6	75.0	66.1	62.9
95-99					50.0	66.7	0.0	70.0	
100-					50.0	77.8	-	100.0	

*1) ここで「東京府外生まれ」とは、出生地が「他府県生まれ・内地外生まれ・航海中生れ・その他」の者。したがって、100.0から表中の数字を引いた差が東京府内生まれの割合。

*2) 大東京市への東京郡部からの流入者を含む。

東京市常住者のうち東京市内に生まれ東京市以外に転住せず引き続いて東京市内に居住するものが「常住者」、東京市以外の地から東京市内に來住したものが「來住者」、このうち出生地が東京市内で一旦市外に転住し再び東京市内に來住した「歸來者」は來住者全体の2.8%。それ以外は出生地が東京市外である「外來者」。

備考：表中の網掛け部分は佐藤（粒來）（2004；95頁）における戦間期世代（1901-1920年出生コホート）に該当。

【昭和5年国勢調査報告第四卷府県編】、「東京市昭和10年国勢調査附調査統計書」より作成。

調査が行われたなら、流入者の割合は最大で東京生まれ1人に対して3人弱あったことになる。これを60年SSMデータと対比すれば、戦間期以後1960年時点までに、人口構造上は東京生まれ1人に対してほぼ1人弱の割合で戦間期流入者の東京からの他出があったことを意味する。

ここで東京からの流出先を厳密に推定することはできないが、その中心は出身地周辺への還流であったと考えられる。第1に、戦前期の都市流入者に一貫して基底的な還流傾向が認められるからである。ただし、これは農村過剰人口プール論がいうような景気変動感

応型のそれではなく、基底的なライフサイクル対応型還流というべきものであろう¹⁴⁾。

表 2 敗戦前後から 1960 年までの東京在住・戦間期世代人口の変化

出生年	1935(昭和 10)年		1940(昭和 15)年		1945(昭和 20)年		1950(昭和 25)年		1955(昭和 30)年		1960(昭和 35)年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1916-1920	424876	352806	391370	398088	114844	142292	218219	247083	233036	269624	234036	274548
1911-1915	412556	364088	372221	354145	127299	127683	214682	217748	227678	236980	228571	242353
1906-1910	324052	289660	307048	281125	131902	117181	186507	179294	196077	193053	193444	195382
1901-1905	270869	235147	260947	228296	138756	113061	167314	153593	170687	161912	163862	161154
計	1432353	1241701	1331586	1261654	512801	500217	786722	797718	827478	861569	819913	873437

備考：各年国勢調査報告より作成。昭和 20 年のみ総理府統計局『昭和 20 年人口調査集計結果摘要』より作成。

第 2 に、こちらのほうが歴史性の次元では大きなインパクトをもったはずだが、いうまでもなく 1960 年までに日本社会が敗戦と戦後の混乱期を経験していることである。表 2 にみるように、1940 年から 1945 年には東京府在住の戦間期世代の人口規模は 40% 以下の水準にまで縮小しており、疎開先から東京への還流がほぼ終結した 1950 年にもその規模は 1940 年水準の 59.1% (男性) までにしか戻らず、1960 年までほぼその人口構造のまま推移する。戦災によるインフラの破壊や、敗戦前後の軍需—民需の切り替え過程における空白期間などの経済的混乱、さらに食糧難・住宅難は、流入者が都市=東京に定着し続けることを極限にまで困難にし、出身地への還流を余儀なくさせた。そして帰った人間の多くは再び東京には戻らなかったのである¹⁵⁾。

少なくとも戦間期の東京に流入かつ定着した人々の分析をもって、「戦間期流入者」一

14) 還流と帰農とは明確に分けて論じるべきである。その上で、1920-30 年における農家人口の基底的な還流傾向を、50 歳代での固定的な就業人口を補充する 30~40 歳代での帰農現象として明らかにした研究は本稿・注 6 を参照。また分割相続慣行の強い鹿児島で同様の帰農・還流傾向を明らかにしたものに坂根 (1996)。還流の基底性の目安として、野尻 (1941) の 1937~40 年時点調査による過去 10 年間の離村者中の帰村率は概ね 10~20%、広田ほか (2003) の 1920 年代後半に他出した工業学校卒業者の 1941 年時点の還流率で平均 20% などの事例がある。ただし、いずれも東日本・東北の事例であることに留意。

15) この点の検討は、厳密には流出地側からみた個人の「移動」の軌跡を把握する必要がある。かつて評者が関わった戦前期の山形県庄内地方を対象とした共同研究では、旧制中学校および工業学校の卒業者の社会移動を個票データを用いて分析した。その数値を事例として挙げると、本書の戦間期世代に該当する 1901-20 年出生コホートで 1941 年に東京府内に居住かつ就職していたもののうち、戦後の 1950 年代にも東京都内に居住かつ就職していたものの比率=残留率を計算すると、中学校卒で 53.2% (1950 年時点で不明を除く該当者 190 人中 101 人)、工業学校卒で 32.7% (1953 年時点で同様に 101 人中 33 人) となる。他方、この期間に東京を離れて出身地である山形県に還流した者の比率は、東京からの他出者全体のうちの 84.3% (中学校卒：他出者 89 人のうち還流者 75 人) と 75.0% (工業学校卒：同様に 68 人中 51 人) を占める。東北地方は全国的にみて敗戦後の還流者による人口の社会増が大きかったことに十分な留意は必要であるが、マクロ統計の数値とあわせて勘案すれば、①戦間期流入者のうちかなりの部分が敗戦前後に他出していること、②他出者の多くは出身地への還流者であったこと、③他出者が再び東京に戻ってくることは少なかったこと、を推論してもよいだろう。

般を論じるかのようなスタンスをとることには問題がある。SSM 調査データのような個票を用いたミクロレベルの歴史分析が他の歴史研究と適切に対話していくためには、独自にデータ批判の作業を積み上げていくしかないのではないか。それは歴史分析としての精度を上げていくための最低限の“作法”といえよう。

3-3 「リプセット＝ベンディクス仮説」の再検討：東京生まれは不利か？

このような歴史的な文脈のもとで1960年時点の東京に残留していた戦間期流入一定着者は、実際に存在したであろう戦間期流入者全体に比してどのような特性を帯びざるをえないだろうか。そして、戦間期世代について、東京生まれは流入者に対して「どうしても不利」、少なくとも「優位性は認められない」と結論づけた本書の「リプセット＝ベンディクス仮説」批判の議論はどのように評価されるべきだろうか。

本書の「リプセット＝ベンディクス仮説」批判の論拠には2つの水準があるように思う。1つは東京生まれと流入者との絶対的水準での人口規模格差の問題であり、もう1つは両者の相対的水準での機会格差の問題である。前者の水準では「2倍近い人数がいる同世代の流入者……と就職機会を争わなければならない」東京生まれは「どうしても不利」(103頁)であり、後者の水準では高学歴取得者率／上層雇用労働者率／1960年時点での自営層への移動者率、のいずれの点でも「東京生まれの優位性は認められない」(104頁)という。

もし単に絶対数の水準で有利不利を論じるなら、前節での検討によれば、実際の戦間期東京における東京生まれ戦間期世代は、本書が想定するよりもずっと「不利」であった。東京生まれは2倍どころか3倍近い人数がいる同世代の流入者と「就職機会を争わなければならない」からである。

しかし、「リプセット＝ベンディクス仮説」は都市内部生まれと農村部からの流入者とを比較した際の移動機会の有利不利についての仮説なのだから、絶対数の多寡以上に相対的な格差の次元での検討がより重要である。本書は高学歴取得者＝65%、上層雇用労働者＝65%、1960年時点での自営層への移動者＝「過半数」(105頁)という「戦間期世代」に占める流入者比率の高さをもって「東京生まれの優位性はみられない」と結論する。正確には[高学歴者比率／上層雇用労働者比率／1960年自営層移動者比率]÷[サンプル全体の比率]≒1.0で、流入者と東京生まれとは「ほぼ同等の優位性」にあったというべきだろうが¹⁶⁾。

16) 厳密には、サンプル全体の流入者比率65%に比して「過半数」という自営層への移動者比率からは、移動機会における東京生まれの優位性がいえる可能性があるが、正確な数値が本文中にないので言及は避ける。

ところが、60年SSMデータは、戦間期流入者のうち、大きな歴史的イベントの影響により、重要な属性的偏りがあるかもしれない、無視できない割合の「戦中戦後の混乱期から1960年時点までの東京からの他出者＝出身地への還流者」を含んでいない。焦点は、本書第5章が対象としている戦中戦後の時期が人々の「移動」にどのような影響を与えたか、という観点からの歴史的評価であると思う。

60年SSMデータにおける「戦間期流入者」＝流入一定着者とは、敗戦前後の混乱期という社会の大きな変動に直面して生活の基盤を立て直す場を考えたときに、少なくとも東京と出身地との相対的な比較衡量において東京を選択することに合理性を見出しえた人達とみなすべきではないだろうか。個々の事情は多様だったにせよ、敗戦前後の混乱期に東京で生活基盤を求めることに相対的な合理性を見出せた人とは、大まかにいって「東京に残るだけの〈資源〉を有した人々」か、逆に「東京に残らざるを得なかった人々／帰るに帰れなかった人々」のいずれかに性格規定できるのではないか。両者は歴史分析上の要因としては相剋的である。もしもデータ・サンプルにかかったバイアスが前者を優勢とするなら、実際の戦間期にはより社会的資源に恵まれない人々（＝敗戦前後に東京に残れなかった人々）が多くいたわけだから「実際には東京生まれの優位性があった」ことになるし、逆に後者を優勢とするなら「東京生まれの方が不利だった」ことになる。実際にはどちらもありえたことだ。したがって端的に言えば、このデータでは歴史的事実としての戦間期流入者全般と比較したときの東京生まれの相対的優位性を、厳密な意味で検証することはできない。どちらの要因で東京に残留した人が多いのか、相対的な比重が判明しないからである。「戦間期当時のSSM調査」が存在しない以上、「データ批判」に基づいた仮説構成的な議論を歴史的リアリティに即して再構成していくしかない¹⁷⁾。

しかし評者には“不完全なデータ”で“危険な議論”をしてまで、戦間期に「リブセット＝ベンディクス仮説」が成立していたか否かを検討することよりも、まさに絶対数のレベルで1960年時点の都市自営層の中核を戦間期流入一定着者が構成していたという歴史的事実に対する評価と議論を展開することの方が重要であるように思われる。著者が指摘するように、戦間期を端緒とした中核的都市自営層の地付き層から流入者へのシフトと、より近代的経営へという「自営」の内容変化が、「戦中戦後の自営層の縮小と復活を通じて交替と変化がより徹底していった」（181頁）とするならば、都市＝東京への定着にかかる社会的資源の大きさが問われた苛酷な歴史的条件のもとで変容した自営層の社会的性格を問うことの重要性は大きい。

本書は経済的主体としての都市自営層の性格変化を強調する。「移動」という観点から、戦後復興から高度経済成長の原動力となった優秀な「下請け企業」群の歴史的形成過程を論じるものともいえる。都市自営層として東京への定着を成功裡にはたすことや、産業構

造転換への対応と経営形態の近代化が要請されるなかで、町工場から「中堅企業」への離陸をはたすことに実業学校など中等教育程度の学校知識が果たした役割についての指摘などは、今後の実証研究の重要な課題を示しているといえよう。また、この世代の都市自営層の多くは集団就職の受け入れ世代とも大きく重なるだろう。その連続性は高度成長期に東京へ流入した若者たちにとってどのような意味を有したのだろうか。

さらに、本書は都市自営層の性格変化を「地域社会の指導者層の交替」(107頁)とも指摘する。そうだとすれば、「移動」という観点から政治的主体としての都市自営層はどのように評価できるのか、ということも重要な歴史分析の課題である。経営革新への積極的対応の一方で、1930-40年代前半の日本ファシズムや戦後の保守陣営にとっての都市自営層、その連続性と不連続性を問うことなどは、歴史分析として社会移動研究からの大きな飛躍を意味することになる。

60年SSMデータによって社会学的仮説の妥当性を検証する、そのことの意義は十分強調されてよい。だが、評者にはむしろ「1960年東京SSM調査データ」それ自体が問いを向けられるべき対象であるように思われる。内在的な資料批判に基づいた問いの設定は、歴史研究としての可能性をもっと広げてくれるように思われる。

17) ここで、注15で言及した共同研究のデータを再びとりあげて、仮説構成的な議論を提示してみたい。1901-20年出生コホートで東京への流入者の1941年から敗戦をはさんだ1950年代初頭での残留率は、中学校卒が5割強、工業学校卒は3割強であった(注15参照)。戦間期世代・東京在住者全体の人口規模の1950年以後水準が1940年以前水準の約6割であることを勘案すると(表2参照)、とくに工業学校卒の残留率は低い。別稿で示したように(広田・森・寺崎2003:77頁)、出身経済階層は中学校卒の方がかなり上層に偏っているため、両者の残留率の差は敗戦前後の混乱期に東京に残留できたものは「残るだけの〈資源〉を有していた」ことを傍証しているとみてよい。ただし、これは中等教育機関への進学が可能だった層に限定されており、例えば高小卒で下層雇用労働者として流入したような層に該当するものは含まれていない。しかし、この世代全体の残留率約6割と対比した工業学校卒の残留率の低さは、それ以下の階層出身者の残留率の高さを示唆しうるから、「帰るに帰れない人が残った」仮説と整合的でもある。

ここで戦間期の「移動」について中等学歴取得が一つの分水嶺であったという補助線をいれてみよう。中等学歴取得者においては60年SSMデータ上の流入一定着者は、歴史的事実としての流入者全体に比して恵まれた層(残るだけの〈資源〉を有していた層)に偏っているため、実際の戦間期には東京生まれの優位性があったのかもしれない。つまり、東京生まれが戦間期流入者一般に比して「不利」というよりは、1960年時点で東京に残っていた流入者=流入一定着者が成功的なのだ、ということになる。他方、初等学歴程度ではそのような東京残留者の偏りがないために実際の戦間期においても東京生まれの優位性がなかったといえるのかもしれない。つまり、戦間期にも中等学歴以上ではすでに「リセット=ベンディクス仮説」が妥当する現実が萌芽的に存在した、とする仮説を構成することができるのではないか。学歴取得競争の大衆的拡大と、「職業の世界」への「移動」および「職業の世界」内部の「移動」における学歴主義的秩序の生成との歴史的函数として「リセット=ベンディクス仮説」を捉える=〈歴史化〉することが必要であり、かつ重要なのではないだろうか。

4. 戦後復興・高度成長・バブル期から現代へ：6章・7章

4-1 戦後の「農家の次三男」説：職業安定機関のインパクト

本書の出版に先立って、教育社会学の歴史研究では重要な研究成果が発表されている。菊池城司の『近代日本の教育機会と社会階層』（東京大学出版会、2003年）である。基本的な枠組の通底する部分が重要なので少し紹介したい。

菊池（2003）は近代日本の特殊な歴史的条件を「長期持続」と「趨勢加速」にみる。「長期持続」とは、伝統部門の基本的な枠組が維持されたまま、次第に拡大していく近代部門と長期にわたって併存した事実である。伝統部門・近代部門併存という「近代日本という過渡期」が長期間にわたり、「しかも前者が崩壊して後者に移行するかたちをとることはなかった」点に近代日本の特徴をみる（同書：7-11頁）。他方、「趨勢加速」とは、「長期持続」という事実にもかかわらず、「日本社会全体としてみれば産業化部門が拡大し、近代化が進行しているように見えた」こと、とりわけその「変化のスピードの速さ」と「次第に速度を上げ」ていった事実を指して用いられる（同前：10頁、369頁）。こうした条件下で展開した近代日本の歴史的文脈が戦後の高度成長に至るというわけである。そして、この「長期持続」と「趨勢加速」の関係性を説明するメカニズムを、学校教育機会における「社会階層の混合とそれらの併存」に求めているのが菊池の前掲書であるといえよう。

じつは佐藤（粒来）の本書もまた、近代日本の特徴である「長期持続」と「趨勢加速」の関係メカニズムの解明を課題としているとあってよいだろう。「職業の世界」への「移動」の拡大にもかかわらず「生業の世界」が維持されてきたメカニズムを明らかにすると同時に、その事実そのものが日本の「趨勢加速」的な経済成長を帰結したプロセスを再構成するのが本書の課題でもあったからである。とくに伝統的セクターにおける農業部門と非農業部門の分節化を強調し、「生業の世界」内部の移動と「職業の世界」への移動の併存・相互依存関係を明らかにしようとする点である。

「移動」という観点から「長期持続」と「趨勢加速」の関係性について重要な論点は2つあるように思う。1つは非農業自営層の戦間期から戦後にいたる内部構成・社会的性格の変容を伴った一定規模の維持である。これはすでに本稿でも触れてきたように、本書によって戦間期の端緒から淘汰・再編をへて、産業構造の転換や経営形態の近代化への積極的対応による都市自営層の性格変容のプロセスとして、少なくとも可能性としては提

示されたといつてよいだろう。これ自体、戦前期の伝統部門の一定規模の「長期持続」と、戦後経済成長の「趨勢加速」のメカニズムを理解するための1つの重要な鍵であるといえよう。

しかし他方で、戦前には安定的に「長期持続」をはかってきた農業部門が戦後、1950年まで一旦大幅に膨張し、その後長期的に縮小するというかたちで、「生業の世界」から「職業の世界」への「地すべりの移動」がまさに「趨勢加速」的に展開するのも周知のとおりである。高度成長期に経済成長の「趨勢加速」と「移動」の「趨勢加速」とが同時的に展開する過程の歴史的条件ともなった戦後期農業（農村）人口の急増が、その後の「移動」の展開プロセスにどのような影響を及ぼしたのか、という点の検討として重要なのは、1950年代に15歳に達した1936-45年出生コホートについての戦後「農家の次三男」説の検討箇所（202-207頁）であろう。

評者にとって印象的だったのは、戦間期1896-1925年出生コホートの場合（本書：図3-2）と比較したときの、東西日本別・兄弟順位別の在村就農型比率のグラフである（本書：図6-2）。戦間期には東日本でのみ長男>次三男、西日本では長男≒次三男で、「農家の次三男」説は東日本にしか妥当しない、とされたのに対し、戦後は東西日本いずれもはっきりと長男>次三男であること、しかも東日本の次三男比率の低下が最も大きく、西日本の長男比率の低下が最も小さいため、東西日本の比率分布がきわめて近似してきていることである。この間、もちろん離農傾向は全般的に進んでいる。そのなかで、なぜ長男単独相続を否定した改正民法後の戦後日本社会においてこそ“伝統的”な「長男が在村就農し、次三男は他出する」ことを意味する結果が全国的に出現するのだろうか。なぜ、戦後にこそ「農家の次三男」説が妥当するのか。相続慣行の地域性という説明要因はここでは通用しない。これは戦間期と戦後期の「移動」メカニズムの違いとして、歴史分析として説明が必要な極めて重要な論点だと思われるにもかかわらず、本書では積極的な議論が展開されていないように思われる。

本書に散在する議論から、可能性はいくつか考えられる。①徴兵制の廃止により長男が徴兵された場合の次三男による補充の必要性がなくなったこと（193頁）、②農業経営の近代化（同頁）、③職業紹介の制度化、とりわけ学校と職業安定所の連携による新規中卒就職の制度化（199-200頁）などである。しかし、①は少なくとも1937年以前の徴兵検査該当年齢全体に対する現役徴集率の低さを考えれば、これほどドラスティックな変化を説明するには無理がある。②は1950年代での変化の説明要因として妥当とはいえない。評者には③の新規中卒者を対象とした職業斡旋・就職指導の制度化がもたらしたインパクトが重要であるように思われる。

戦後新規学卒市場の制度化過程の具体的展開とその歴史的意義については荻谷・菅山・

石田(2000)に詳しい。ここで重要なことは、1950年代の新規中卒者に対する職業紹介の制度化は、それまで個別のルートに頼って移動せざるをえなかった「職業の世界」への移動者を、学校・職安の強力な連携のもとで“マス”として一律に把捉し、学校から職業への「間断のない」移動と農村から都市への地域間のスムーズな移動とを全国規模で可能にした点に求められる。いわば家族慣行において外に出るべき人間がスムーズに出やすくなり、雇用機会の地域的偏在の影響による家族経済の弾力的対応の地域差が低下する条件が整備されたといえよう。

その結果として東西日本とも在村就農型比率が長男>次三男となったことは示唆的である。やはり日本社会の農村では長男を残す基底傾向性があったことを示唆するからである。本稿は「戦間期の西日本農家にも潜在的な長男在村(在“家”)選好はあったが、近傍での雇用機会創出と家族経済の弾力的対応により、機会主義的な『移動』戦略を行使する余地が東日本よりも大きかったため、在村就農型比率の長男>次三男傾向が潜在化していた」とする仮説を提示しておきたい。「西日本では長男優先的相続慣行が戦後になって“出現”した」ということを説得的に説明するメカニズムが提示できなければ、農家の長男を残す潜在的傾向性と機会主義的移動戦略との相殺として戦間期・西日本を説明することの方が有効ではないか。学校を通じたジョブ・マッチングの制度化は、もともと全国的に伏在した基底長子優先文化を、初職への移動形態という形で顕在化させることに貢献したといえよう¹⁸⁾。

4-2 現代の高卒無業者問題をどう考えるか：高度成長期から90年代への転回

本書の高度成長期・低成長期の分析ではSSMデータの利用は少なくなり、1990年代の分析(第7章)は高卒労働市場の変容下での学校内部のメカニズムに焦点が特化している。高度成長期における地域移動のメリットの低下、低成長期以降の地域移動よりも学歴経由の規定性が強い「移動」への変容、この間の労働力移動の硬直化と自営への参入障壁の増大や「生業の世界」内部での知識・技能の蓄積・伝達の衰退などにより、高度成長期以降に「移動」が画一化してきたプロセスとして描かれる。ここではその歴史叙述の内容以上に、それまでの分析では底流に留められていた説明図式が浮上している点を強調したい。それは〈「移動」の媒介項としての知識・技能〉という視角である。現代の雇用・失業問題、なかんずく高卒無業者問題をもたらした要因として、「生業の世界」と「職業の世界」との相互関係のダイナミズムが失われたことそれ自体というよりも、その過程に付随した

18) 注8で言及した高瀬(2004)も参照のこと。

労働社会の“世界”における〈知識・技能〉の存在／流通形態の変容の重要性に注意を促している点にこそ本書の意義を認めるべきだろう。

1980年代以降の高卒就職の急速なブルーカラー化と就職企業規模の一貫した縮小という変化(254頁)は、高卒就職先が「生業の世界」化する過程であったともいえる。「移動」が「職業の世界」へのルートや「職業の世界」内部の再生産ルートに画一化し、「生業の世界」が縮小・衰退の過程に入ったなかで、一元的移動ルートの移動先であった「職業の世界」が抱えきれなくなった労働者を吐き出した現象として現代の雇用の流動化・多様化を捉えられるだろう。その結果、かつて独自の知識・技能を蓄積・伝達することにより固有の生活世界を形作っていた「生業の世界」とは異なった、いわば広汎に形成された「職業の世界」の残余としての生活世界の拡大が進んでいるようにみえる。現代の「フリーター」や非正規雇用労働者の生きる“世界”をこのように理解できるだろうか。

本書が冒頭で指摘するように、「生業の世界」の衰退・解体は確かに「高失業」を招くだろう。しかし、「失業」という観念自体が「職業の世界」の産物である。戦前期の農村や都市下層など、「生業の世界」は常に潜在的失業状態と密接にかかわりつつ存在していた。現代の雇用・失業問題とは、典型的には男性稼ぎ主の「家族賃金」崩壊と妻のパート就労・子どもの非正規雇用労働者化によって描きうる、“家族多就業”あるいは“日銭をかき集めて暮らすライフスタイル”の世界の拡大という現象である。この新たに拡大しつつある生活世界を、「職業の世界」に従属的になりながらも他方で相互補完的に機能してきた「生業の世界」の現代版として捉えてみよう。

この現在拡大しつつある「職業の世界」の残余としての生活世界が、新しい可能性と自律性とを有するものとして成長できるとすれば、それは第1に、「均質化されにくい個別的要求を可能にする非市場の役割が重要になる」という世界経済の市場—非市場への分裂・再編過程に対応した、若年者のなかの「『職業の世界』の均質的で標準化された財・サービスの効率的な生産者として組織のなかで働くよりも、より個別的な財・サービスを、需要側の反応を直接的に受け取れるようなかたちで提供したいという志向」(274頁)を培養基とするだろうことを本書は示唆する。さらに第2に、そのような新しい生活世界が成長できたとして、そこへの「移動」に際しては「新規学卒労働市場と進路指導という従来のシステムにおいては補助的な役割しか果たしていなかった家族や友人との関係」(278頁)といったルートが重要化することも指摘されている。この労働市場への移行における家族・友人の重要化という現象も、かつての「生業の世界」との相似性を示している。

このように捉えたうえで提起される実践的課題は2点あるだろう。第1に、「より個別的な財・サービス」の提供を“生業”とする新しい生活世界そのものの発展可能性と同時に、その“世界”で必要とされる知識・技能とはどのようなものとなるのか、また、それ

はどのように蓄積・伝達されうるものなのか、という論点である。伝統的消費財やサービスを提供してきた従来型の「生業の世界」が衰退したのは、大量生産と市場経済の拡大によってミドル・クラスに代表される「新しい生活様式」を充足する財・サービスへの代替が大規模に進行したからである(13頁)。その市場化・均質化の網から零れ落ちた個別的な要求を、新たに充足する財・サービスとはいかなるものであり、それ以上に、その財・サービスの生産・提供にはどのような知識・技能が必要とされるのかが明らかにされなければならない。

第2に、社会移動経路として独自の機能を有し、とりわけ「ブルーカラー出身者にとって、より柔軟で開かれた移動の通路になっていた」(141-142頁)実業学校・職業系中等学校は、結果的に従来型の「生業の世界」と「職業の世界」との間を自由に行き来できる人材の養成機関として重要であったと本書は指摘するが、その現代における機能的等価物はどのように期待できるのだろうか。あるいはそれ以前に、実業学校で伝達された知識・技能は、「生業の世界」であれ「職業の世界」であれ、そこでの生活にとって本当に“役に立つ”ものだったのだろうか。“役に立った”のなら、それはどのような意味においてだろうか。こうした問題群が重要な論点を構成するだろう。

こうした論点に応えるためには、学校教育を単なる社会移動装置として把握するだけでなく、その〈選抜・配分〉機能に付随する〈社会化〉の機能、および結果として人々に刻印される知識・技能の性格や意識・心性の変容過程をも実証的分析の俎上にあげて検討する必要がある(森2002:97-98頁)。〈教育〉研究の必要性である。しかしながら皮肉なことに、教育社会学の少なくとも歴史社会学的研究は、この部分の蓄積に大きな欠落があり、今後の課題として大きく残されているといわざるを得ない¹⁹⁾。

これまでの近代化過程における「移動」の媒介項としての知識とは、すなわち学校を通じて伝達される知識に他ならなかった。しかし、そのような学校的知識は実は「職業の世界」向けのものでしかなかったために、「職業の世界」が飽和し高卒労働市場が「生業の世界」化したときに、高校教育はその正当性が揺らぐこととなり、学校から労働市場への移行システムは機能不全を起こすことになった。しかしながら、歴史的変遷を長いスパンで眺めれば、「生業の世界」は姿を変えながらも常に命脈を保ってきたのであり、学校が「職業の世界」とのみ関わっているだけでうまく機能した時代自体が近代日本の歴史では一時的な特殊現象だったともいえる。本書の戦前―戦後を貫通した社会移動の歴史分析はこのような認識地平にわれわれを導き、そこでの現代的課題の所在を提示しているように

19) 多くを論じる余裕はないが、この原因として「教育の歴史社会学」が教育学の領域における教育史との差異化を社会学の概念装置の“応用”によってはかろうとしてきたという経緯は指摘できるのかもしれない。あまり生産的な論点とはいえないが。

思われる。

5. おわりに

以上、本書が切り拓く研究可能性の地平を確認すると同時に、それゆえに直面している理論的困難や歴史分析上の課題等をかなり詳細にあとづけてきた。これを社会学の側から論じるならば、「社会史によるデータの爆発」の衝撃によって「古典的近代化モデル」に依拠した近代化論が破綻しながら、それでもなお近代を実証的かつ反省的に語ることを自らの課題とする社会学がいかに可能か、という議論に収斂する（佐藤 1998）。佐藤俊樹はこのような状況の下での近代化論の新たな方向性として「1次データへの遡及」と「メタ近代化論的視点」という2方向の戦略と、さらに「その戦略をとった上で、最後の最後であえて『素朴に』社会そのものを語ってしまう《飛躍》が要求される」と論じた（同前：92-93頁）。本稿は、佐藤（粒来）の先駆的な業績を叩き台として、「社会移動の歴史社会学」という特定のテーマに即して、そのような歴史-社会学の試みが今後いかに可能なかを考察してきたものだともいえよう。

本稿で指摘した個々の論点は繰り返さない。ただ、社会学の側からみて、単なる「1次データへの遡及」が「歴史学の垂流、いわば『中途半端な社会史』」を帰結することにしかないという指摘（佐藤 1998：92頁）をどう考えるかは重要な論点である。本書の歴史叙述においても、「農家の次三男」説の検討以外の箇所では、時として各章の第1節にコンパクトにまとめられたマクロ経済史の知見の“内部”にSSMデータ分析の結果得られた知見が“おさまっている”との印象を感じるがあった。それだけに高度な方法論的反省に基づいた理論的課題の鍛錬と、分析手法上の“データ批判”によるマクロ-ミクロデータ間の内生的な相互批判関係の構築とが有する重要性については、再度強調しておきたい²⁰⁾。

本書は今後の研究が展開すべき、さまざまな仮説が埋め込まれている宝庫である。本稿はその個々の可能性を浮き彫りにするために、あえて本書が直面する困難と課題とを詳細にあとづけた。評者自身の課題としても、あとは具体的な実証研究のアリーナで本書がもたらしてくれた研究可能性の地平を豊かにしていきたいと考えている。社会移動それ自体の歴史を本書が明らかにしたあとでは、社会移動の解明を通じて明らかにされる日本近代の諸相を再構成するという課題が与えられているだろう。このような〈可能性〉をもたら

20) 近年の日本の社会科学におけるデータ・アーカイブ化の進展を鑑みれば、アーカイブ所蔵のマイクロデータを用いた歴史研究=計量歴史社会学におけるデータ批判は今後一層重要になるだろう。

してくれた本書の貢献に改めて敬意を表したい。

【参考文献】

- 天野郁夫 (1982) 『教育と選抜』 第一法規。
- ハレブン, T. K. (1988) 「家族・労働に及ぼす技術・経済的变化の影響——西陣の賃機の場合」 『思想』 768号, 岩波書店, 97-117頁。
- 広田照幸・森直人・寺崎里水 (2003) 「旧制工業学校卒業生の社会移動に関する研究——山形県立鶴岡工業学校を事例として」 『東京大学大学院教育学研究科紀要』 第42巻, 65-97頁。
- 石田浩 (2000) 「産業社会の中の日本——社会移動の国際比較と趨勢」 原純輔 (編) 『日本の階層システム1 近代化と社会階層』 東京大学出版会, 219-248頁。
- 荻谷剛彦 (2002) 『階層化日本と教育危機』 有信堂。
- 荻谷剛彦・菅山真次・石田浩 (編) (2000) 『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』 東京大学出版会。
- 川島武宜 (編) (1965) 『農家相続と農地』 農政調査委員会。
- 菊池城司 (2003) 『近代日本の教育機会と社会階層』 東京大学出版会。
- 国民生活センター (編) (1976) 『都市家族の生活歴——社会変動とライフサイクル』 ドメス出版。
- 耳塚寛明 (研究代表) (2000) 『高卒無業者の教育社会学的研究』 平成11~12年度科学研究費補助金報告書。
- 森直人 (2002) 「〈選抜と配分〉をめぐる1990年代教育社会学の展開——歴史・階層・労働市場」 『社会科学研究』 第53巻第1号, 東京大学社会科学研究所, 77-101頁。
- 中村牧子 (1999) 『人の移動と近代化——「日本社会」を読み換える』 有信堂。
- 中尾英俊 (1981) 「日本の家族における東北型と西南型」 有地亨ほか (編) 『家族の法と歴史』 法律文化社, 479-506頁。
- 中安定子 (1978) 『農業の生産組織』 家の光協会。
- 並木正吉 (1955) 「農家人口の戦後十年」 『農業総合研究』 第9巻第4号, 農業総合研究所, 1-46頁。
- 並木正吉 (1956) 「農家人口の流出形態」 『農業総合研究』 第10巻第3号, 農業総合研究所, 1-33頁。
- 並木正吉 (1960) 『農村は変わる』 岩波書店。
- 沼田誠 (1987) 「大正・昭和期の農家経済の一面——労働・消費の一体的構造に関連させて」 『農業経済研究』 第59巻第3号, 日本農業経済学会, 146-161頁。
- 阪本楠彦 (1981) 『基本法農政——二十年の総括』 御茶の水書房。
- 坂根嘉弘 (1996) 『分割相続と農村社会』 九州大学出版会。
- 佐藤正広 (2002) 『国勢調査と日本近代』 岩波書店。
- 佐藤俊樹 (1998) 「近代を語る視線と文体——比較のなかの日本の近代化」 高坂健次・厚東洋輔 (編) 『講座社会学1 理論と方法』 東京大学出版会, 65-98頁。
- 盛山和夫 (1994) 「階層研究における『女性問題』」 『理論と方法』 第9巻第2号, 数理社会学会, 111-126頁。
- 高瀬雅弘 (2004) 「戦前期青少年人口の歴史地理——離村青少年の属性からみた移動の性格」 吉田文・広田照幸 (編) 『職業と選抜の歴史社会学——国鉄と社会諸階層』 世織書房, 63-87頁。
- 竹内洋 (1991) 『立志・苦学・出世』 講談社現代新書。
- 谷本雅之 (1997) 「在来産業と農村労働力——織物業の事例から」 中村隆英 (編) 『日本の経済発展と在来産業』 山川出版社, 121-160頁。
- 友部謙一 (1990) 「農家経済からみた『モラル・エコノミー』論——家族経済・慣習経済・市場経済」 『思想』 794号, 岩波書店, 114-132頁。